

不動産ストック再生・利用推進検討会議 設置要綱（案）

（名称）

第1条 本会は、不動産ストック再生・利用推進検討会議（以下「会議」という。）と称する。

（目的）

第2条 会議は、不動産ストックを有効に再生・利用する上で必要な資金調達手法のあり方、不動産関連事業者の事業展開等について意見交換を行うとともに、今後の不動産ストックの再生・利用のあり方について検討することを目的とする。

（構成）

第3条 会議は、別紙に掲げる者をもって構成する。

2 会議に座長を置き、構成員の互選によってこれを定める。

（会議）

第4条 座長は、議長として会議の議事を整理する。

2 座長は、必要があると認めるときは、委員以外の者に対し、検討会に出席してその意見を述べ又は説明を行うことを求めることができる。

3 会議、配付資料及び議事要旨は原則として公開とする。ただし、座長が認めるときは非公開とすることができる。

（事務局）

第5条 検討会の事務局は、国土交通省土地・建設産業局不動産市場整備課に置く。

（雑則）

第6条 この要綱に定めるもののほか、会議の運営に関し必要な事項は、座長が定める。

（附則）

この要綱は、平成27年7月1日から施行する。

(別紙)

不動産ストック再生・利用推進検討会議 委員名簿

委員	浅海 義治	一般財団法人世田谷トラストまちづくり トラストまちづくり課長
	有村 隆文	三井住友信託銀行株式会社不動産企画部長
	市川 三千雄	公益社団法人全国宅地建物取引業協会連合会専務理事
	井上 博登	長島・大野・常松法律事務所パートナー弁護士
	井上 雅夫	一般財団法人不動産適正取引推進機構総括主任研究員
	内山 博文	一般社団法人リノベーション住宅推進協議会会長
	川口 有一郎	早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授
	川口 雄一郎	公益社団法人全国賃貸住宅経営者協会連合会会長
	小松 真実	ミュージックセキュリティーズ株式会社代表取締役
	坂本 忠弘	地域共創ネットワーク株式会社代表取締役
	清水 博	株式会社日本政策投資銀行地域企画部長
	関岡 孝繕	京都市都市計画局まち再生・創造推進室 京町家保全活用課長
	中城 康彦	明海大学不動産学部教授
	新田 大介	日本商工会議所流通・地域振興部調査役
	間瀬 昭一	独立行政法人都市再生機構ウェルフェア推進事業部 ウェルフェア推進戦略チームリーダー
	松田 成哉	米子信用金庫財務・戦略営業担当顧問
	松村 秀一	東京大学大学院工学系研究科建築学専攻教授
	三好 修	公益財団法人日本賃貸住宅管理協会直前会長

(敬称略、委員名五十音順)

オブザーバー	金融庁総務企画局市場課
	国土交通省土地・建設産業局不動産業課
	国土交通省土地・建設産業局建設市場整備課
	国土交通省住宅局住宅政策課
	国土交通省住宅局住宅総合整備課
	国土交通省都市局まちづくり推進課